

### 明石市住民投票条例案

#### 丁寧な説明や意見聴取なく 検討委員会の答申と異なる提案

##### 検討委員会の答申と異なる提案

**問** 9月議会に提案された住民投票条例案は、平成26年の検討委員会の答申内容から、重要事項である投票資格者と署名数に変更されている。重要事項を変更する場合、事前に市民や議員に対して意見聴取や説明を行うなど、丁寧な手続きをすべきと考えるが、市の認識

**答** 市長として、検討委員会の答申内容に異論はないが、本市の憲法的な位置付けである自治基本条例に規定されている住民投票が、条例がないために行えない現状を早期に解消したいと考えている。今回の提案は、本条例の制定を最優先に考

え、これまでの議会での意見等を踏まえた上で、答申の内容から投票資格者に定住外国人を含めない、請求手続きに必要な署名数を投票資格を有する者の8分の1ではなく、6分の1に変更する案とした。この内容は、議員の間でもさまざまな意見があると思われる。住民の代表である議員が審議の中で意見集約を図り、着地点を見つけていくことが、二元代表制における議会の役割と考える。

### 人口増で出勤増 急がれる

#### 消防体制の強化

**問** 市民の生命と財産を守るためには、消防・救急搬送体制の強化と火災予防の取り組みが必要と考える。本市の見解を聞く。

**答** 現在、消防職員238人の大半が消防署に配属され、昼夜を問わず、市民の安全・安心を守っているが、本市の人口増に伴う出勤件数の増加や高齢化の進展、自然災害の発生に備え、さらなる消防体制の強化が急務である。そのため、9月議会に26人の大幅な増員を図る条例案を提案した。これにより

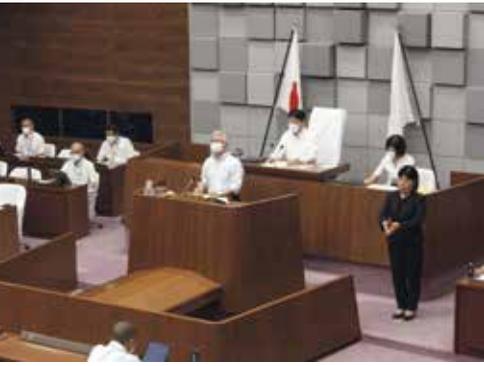
久保地区の救急搬送体制などが充実し、組織全体の強化を図ることができる。

なお、希望する職員へのワクチン接種を完了させ、新型コロナウイルス感染症対策を行っている。また、火災予防の意識向上のため、自治会や町内会を中心に防火知識等の講習を行うほか、事業所には防火安全対策を指導している。現在、コロナ禍で救急件数は減少しているが、広報あかしなどを活用し、救急車の適正利用の呼びかけも必要と考えている。

### 誰一人取り残さない 旧優生保護法被害者へ 継続した支援が必要

**問** 旧優生保護法の被害者は、子を産み育てる権利を奪われ、国からの支援も不十分である。身内や周りの目を気遣い、まだ声を上げられない市民もいると考えられる。本市が旧優生保護法被害者等支援条例を制定し、障害者への差別や、優れた命と劣った命があるとの優生思想を許さないまちづ

**答** パブリックコメントでは全国から260件の意見が寄せられ、本市の共生のまちづくりや被害者等への支援金支給および支給対象者の拡大への賛同、条例の早期制定を望む意見が多くあった。条例が可決された場合、被害者に必要な情報の提供を行うとともに周知に



審議が行われた令和3年9月議会

**答** 現在、本市の課長級のうち女性は47人で、割合は18.2%である。

### ジェンダー平等 プロジェクトチーム 8月に新たに設置

**問** ジェンダー平等の観点から、市役所の課長級以上に占める女性職員の割合をさらに引き上げることが重要ではないか。

これは、令和2年度の全国と県下自治体の平均を上回っている。明石市特定事業主行動計画では、次の管理職候補となる主任級職員に占める女性職員の比率を10年間の中期目標として50%に定めているが、今年4月の主任級職員に占める女性の割合は、52.7%となっている。



消防職員定数を引き上げへ

ジェンダー平等プロジェクトチームを新たに設置し、男性職員の育児休業の取得促進、家事育児等の男女共同参画の促進、教育や防災など、あらゆる場面でジェンダー平等に関する施策の検討を進めている。これらの取り組みを市役所だけでなく、民間企業にも波及させることで、ジェンダーギャップのない社会づくりにつなげていきたいと考えている。

## 施策に市民ニーズの反映を

## SDGs 未来安心都市に向けて

### 総務 常任委員長に聞く



**【担当分野】** 市政の総合企画や広報、財政・市税、消防など、総務・財務部門や市民の安全に関わる分野を審査します。

**【議会歴】** 在職1期。建設企業常任委員長、文教厚生常任委員などを歴任。53歳。

**重点的に取り組む事項**  
人口が初めて30万人を超え、市政の好循環が生まれている中、SDGs未来安心都市・明石として「いつまでも すべての人にやさしいまちを みんなで」をキーワードに、LGBTQ+、SDGs I E施策の推進や、誰一人取り残さないやさしいまちづくりの包括的な指針となる条例の審査をします。その他、大久保北部遊休地の活用や工場立地法の緑地面積率に関する議論も重要です。また、今年には日本標準時制定135周年にあたるため、「時のまち」としての魅力を発信していきます。

**委員長として一言**  
新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金を、さまざまな事業にしっかりと活用していきます。市民の皆さまの生命・財産を守るため全力で取り組みます。

### 文教厚生 常任委員長に聞く



**【担当分野】** 教育や福祉、介護保険、子育て支援、子どもの健全育成、保健衛生を支える分野を審査します。

**【議会歴】** 在職2期。監査委員、議会運営委員長、総務常任委員長などを歴任。39歳。

**重点的に取り組む事項**  
市民の生命をしっかりと守るため、県下の自治体と比較して遅れている新型コロナウイルスの接種率向上を目指します。なお、議会などから市に対して、中断していた集団接種の実施を強く要望した結果、あかし市民広場とあかし保健所で再開されました。

**委員長として一言**  
市民一人一人が、安心して暮らすことができるまちづくりとは何か、どのような施策が求められているのか、ニーズの本質を見極め、効果的に力強く進めます。